



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月12日  
上場取引所 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社  
 コード番号 1969 URL <https://www.tte-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 小島 和人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 原 芳幸 (TEL) 03-6369-8215  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家および証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	122,275	3.9	2,231	△30.6	3,055	△18.1	1,786	△11.8
2021年3月期第2四半期	117,655	△19.1	3,215	△57.9	3,730	△56.1	2,024	△65.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,363百万円(△5.2%) 2021年3月期第2四半期 2,492百万円(△48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.84	—
2021年3月期第2四半期	29.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	255,970	135,030	51.3
2021年3月期	271,146	135,849	48.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 131,349百万円 2021年3月期 132,135百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
2022年3月期	—	29.00			
2022年3月期(予想)			—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	9.0	13,800	12.2	15,000	7.9	11,000	8.7	159.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(通期) 295,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	70,239,402株	2021年3月期	70,239,402株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,716,247株	2021年3月期	972,668株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	69,113,475株	2021年3月期2Q	69,504,526株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2021年11月18日(木)に機関投資家および証券アナリスト向け第2四半期決算説明会を開催いたします。決算説明資料につきましては、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	14
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	14
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	16
4. 補足情報	17
(1) 受注および販売の状況 (連結)	17
(2) 受注および販売の状況 (個別)	18
(3) 連結業績の推移	19
(4) 個別業績の推移	20

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、感染拡大防止策の効果やワクチン接種率の向上等により、一部では持ち直しの動きが見られます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、大都市圏を中心とした大型再開発案件が継続するとともに、設備投資についても一部で持ち直しの動きが見えるものの、引き続き国内外の感染症の動向に注視を要し、慎重な事業経営が求められる状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社は事業の根幹に据える「ESG・SDGsへの取り組み」ならびに「社員エンゲージメント向上」の促進を図るとともに、グループ中期経営計画“iInnovation 2023 go beyond!”に基づく各成長戦略の実行を進めております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、一部の工事における工事進捗の遅れ等が生じたものの、1,222億75百万円（前年同四半期比+3.9%）となりました。

利益につきましては、海外子会社において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から労務費ならびに資機材が高騰したことに加え、国内外の一部工事における進捗遅れ等による売上高減少のため利益が減少しました。また、販売費及び一般管理費の増加等の影響により、営業利益は22億31百万円（前年同四半期比△30.6%）、経常利益は30億55百万円（前年同四半期比△18.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億86百万円（前年同四半期比△11.8%）となりました。

また、受注高につきましては、1,539億21百万円（前年同四半期比+11.5%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

## (設備工事業)

売上高は1,195億28百万円（前年同四半期比+3.8%）、セグメント利益（営業利益）は22億11百万円（前年同四半期比△32.6%）となりました。

## (設備機器の製造・販売事業)

売上高は29億14百万円（前年同四半期比+8.4%）、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同四半期はセグメント損失1億30百万円）となりました。

## (その他)

売上高は76百万円（前年同四半期比△30.6%）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同四半期比△4.2%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて151億76百万円減少し、2,559億70百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて143億56百万円減少し、1,209億40百万円となりました。

また、純資産合計は、自己株式が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて8億19百万円減少し、1,350億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて209億66百万円減少し、413億4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、131億15百万円の支出（前年同四半期比△73億45百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少などの支出が売上債権の減少などの収入を上回ったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億38百万円の支出（前年同四半期比+32億8百万円）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、78億51百万円の支出（前年同四半期は11億44百万円の収入）となりました。これは主に自己株式取得のための預託金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、連結・個別とも2021年5月14日に公表しました予想数値を継続しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	64,127	41,502
受取手形・完成工事未収入金等	111,697	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	—	107,275
電子記録債権	9,131	11,453
未成工事支出金等	4,433	3,366
その他	7,334	16,798
貸倒引当金	△212	△304
流動資産合計	196,511	180,092
固定資産		
有形固定資産	21,036	20,716
無形固定資産		
のれん	1,978	1,896
その他	4,720	6,027
無形固定資産合計	6,698	7,924
投資その他の資産		
投資有価証券	36,114	36,608
退職給付に係る資産	3,550	3,609
差入保証金	3,063	2,874
その他	5,977	6,041
貸倒引当金	△1,805	△1,896
投資その他の資産合計	46,900	47,237
固定資産合計	74,634	75,878
資産合計	271,146	255,970

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,333	40,925
電子記録債務	18,625	14,210
短期借入金	4,933	5,775
未払金	2,435	1,665
未払法人税等	1,961	1,420
未成工事受入金	4,820	8,664
賞与引当金	3,921	2,730
役員賞与引当金	39	42
完成工事補償引当金	917	830
工事損失引当金	2,700	2,365
その他	10,719	12,295
流動負債合計	105,408	90,927
固定負債		
社債	25,000	25,000
退職給付に係る負債	1,062	1,037
株式給付引当金	486	605
役員退職慰労引当金	111	114
繰延税金負債	2,199	2,343
その他	1,028	911
固定負債合計	29,888	30,012
負債合計	135,297	120,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,692	12,688
利益剰余金	97,901	98,058
自己株式	△1,443	△3,019
株主資本合計	122,285	120,862
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,596	10,940
為替換算調整勘定	△1,091	△718
退職給付に係る調整累計額	345	265
その他の包括利益累計額合計	9,850	10,487
非支配株主持分	3,713	3,680
純資産合計	135,849	135,030
負債純資産合計	271,146	255,970

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	117,655	122,275
売上原価	102,978	107,803
売上総利益	14,677	14,472
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	3,790	3,981
賞与引当金繰入額	870	909
退職給付費用	167	151
株式給付引当金繰入額	71	62
その他	6,562	7,136
販売費及び一般管理費合計	11,461	12,240
営業利益	3,215	2,231
営業外収益		
受取利息	109	78
受取配当金	422	361
保険配当金	128	143
持分法による投資利益	—	39
不動産賃貸料	402	383
その他	379	302
営業外収益合計	1,443	1,309
営業外費用		
支払利息	165	111
持分法による投資損失	93	—
貸倒引当金繰入額	84	122
不動産賃貸費用	175	189
為替差損	244	31
その他	166	30
営業外費用合計	928	486
経常利益	3,730	3,055
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
その他	2	0
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除却損	1	14
投資有価証券評価損	469	—
その他	0	25
特別損失合計	471	40
税金等調整前四半期純利益	3,288	3,015
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,369
法人税等合計	1,291	1,369
四半期純利益	1,996	1,645
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27	△140
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,024	1,786



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,996	1,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	785	333
為替換算調整勘定	△320	454
退職給付に係る調整額	17	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	13	8
その他の包括利益合計	496	717
四半期包括利益	2,492	2,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,641	2,422
非支配株主に係る四半期包括利益	△148	△59

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,288	3,015
減価償却費	745	834
のれん償却額	89	94
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,207	△1,190
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,155	△492
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	24	△172
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△26
受取利息及び受取配当金	△532	△439
支払利息	165	111
持分法による投資損益(△は益)	93	△39
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	—
投資有価証券評価損益(△は益)	469	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,227	7,004
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,359	△398
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,192	△18,125
未成工事受入金の増減額(△は減少)	690	2,029
未収消費税等の増減額(△は増加)	△2,238	△2,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,901	△261
為替差損益(△は益)	150	104
その他	△118	△487
小計	△3,847	△11,343
利息及び配当金の受取額	548	461
利息の支払額	△163	△112
法人税等の支払額	△2,314	△2,172
法人税等の還付額	7	52
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,769</b>	<b>△13,115</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,408	△138
定期預金の払戻による収入	1,714	1,864
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,333	△2,039
投資有価証券の取得による支出	△555	△20
投資有価証券の売却による収入	52	—
貸付けによる支出	△668	△321
その他の支出	△335	△194
その他の収入	187	710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,346</b>	<b>△138</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,589	773
リース債務の返済による支出	△198	△183
自己株式の取得による支出	△0	△1,594
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△4,728
配当金の支払額	△2,106	△1,966
その他	△138	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	△7,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	△255	138
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,227	△20,966
現金及び現金同等物の期首残高	36,526	62,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,299	41,304

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来、工事契約のうち成果の確実性が認められるものについては工事進行基準を、成果の確実性が認められないものおよび金額的重要性が乏しいと判断するものについては工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、進捗度を合理的に見積ることができないものであって発生した原価を回収することが見込まれるものについては原価回収基準を適用し、期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、進捗度の見積り方法につきましてはインプット法を採用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,073百万円増加し、売上原価は1,331百万円増加し、営業利益は741百万円増加し、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ748百万円増加しております。また利益剰余金の期首残高は336百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,197	2,357	117,555	100	117,655	—	117,655
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	331	338	9	348	△348	—
計	115,204	2,689	117,893	110	118,003	△348	117,655
セグメント利益又は損失(△)	3,280	△130	3,150	62	3,212	3	3,215

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,528	2,680	122,208	66	122,275	—	122,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	233	233	9	243	△243	—
計	119,528	2,914	122,442	76	122,519	△243	122,275
セグメント利益又は損失(△)	2,211	△28	2,183	59	2,243	△12	2,231

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

四半期個別財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成しております。

## (1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	48,761	29,313
受取手形・完成工事未収入金	92,976	—
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	—	86,578
電子記録債権	8,372	10,699
未成工事支出金等	2,479	1,199
その他	4,728	13,921
貸倒引当金	△104	△132
流動資産合計	157,213	141,580
固定資産		
有形固定資産	17,991	17,667
無形固定資産	4,382	5,719
投資その他の資産		
投資有価証券	45,822	46,267
その他	10,779	10,892
貸倒引当金	△1,721	△1,809
投資その他の資産合計	54,880	55,351
固定資産合計	77,253	78,737
資産合計	234,466	220,317



(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	45,946	33,222
電子記録債務	18,778	14,328
短期借入金	1,420	1,870
未払金	2,012	1,323
未払法人税等	1,623	1,250
未成工事受入金	3,025	5,139
賞与引当金	3,299	2,071
役員賞与引当金	17	29
完成工事補償引当金	698	656
工事損失引当金	2,662	1,932
その他	7,950	10,612
流動負債合計	87,434	72,437
固定負債		
社債	25,000	25,000
株式給付引当金	421	549
繰延税金負債	2,029	2,239
その他	512	469
固定負債合計	27,963	28,258
負債合計	115,398	100,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,853	12,853
利益剰余金	83,858	85,659
自己株式	△1,270	△2,845
株主資本合計	108,577	108,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,491	10,818
評価・換算差額等合計	10,491	10,818
純資産合計	119,068	119,621
負債純資産合計	234,466	220,317

## (2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
完成工事高	89,938	88,149
完成工事原価	79,178	77,326
完成工事総利益	10,760	10,823
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,000	2,115
賞与引当金繰入額	748	781
株式給付引当金繰入額	63	55
退職給付費用	115	98
その他	4,713	5,031
販売費及び一般管理費合計	7,641	8,082
営業利益	3,118	2,740
営業外収益		
受取利息	13	12
受取配当金	1,135	1,592
保険配当金	127	142
不動産賃貸料	402	383
その他	248	224
営業外収益合計	1,927	2,355
営業外費用		
支払利息	50	52
為替差損	25	—
不動産賃貸費用	201	189
貸倒引当金繰入額	81	122
その他	148	29
営業外費用合計	507	394
経常利益	4,539	4,702
特別利益		
その他	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
投資有価証券評価損	469	—
その他	0	6
特別損失合計	469	6
税引前四半期純利益	4,072	4,696
法人税、住民税及び事業税	1,201	1,263
四半期純利益	2,871	3,433

## 4. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	83,642	60.6	89,588	58.2	5,945	7.1
	産業設備	51,363	37.2	61,169	39.8	9,805	19.1
	計	135,006	97.8	150,757	98.0	15,751	11.7
設備機器の製造・販売事業		2,983	2.1	3,097	2.0	113	3.8
その他		100	0.1	66	0.0	△34	△ 33.8
合 計		138,090	100.0	153,921	100.0	15,830	11.5
(うち海外)		(18,328)	(13.3)	(22,914)	(14.9)	(4,586)	(25.0)
(うち保守・メンテナンス)		(11,648)	(8.4)	(13,018)	(8.5)	(1,370)	(11.8)

## ② 売上高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	64,860	55.1	66,851	54.7	1,991	3.1
	産業設備	50,337	42.8	52,676	43.1	2,339	4.6
	計	115,197	97.9	119,528	97.8	4,330	3.8
設備機器の製造・販売事業		2,357	2.0	2,680	2.2	323	13.7
その他		100	0.1	66	0.0	△34	△ 33.8
合 計		117,655	100.0	122,275	100.0	4,619	3.9
(うち海外)		(14,840)	(12.6)	(19,527)	(16.0)	(4,686)	(31.6)
(うち保守・メンテナンス)		(10,527)	(8.9)	(11,823)	(9.7)	(1,295)	(12.3)

## ③ 繰越高

(単位: 百万円、%)

区 分		前第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2021年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事事業	一般設備	161,618	66.8	168,462	64.0	6,844	4.2
	産業設備	77,984	32.3	92,794	35.3	14,810	19.0
	計	239,602	99.1	261,257	99.3	21,655	9.0
設備機器の製造・販売事業		2,093	0.9	1,837	0.7	△256	△ 12.2
その他		—	—	—	—	—	—
合 計		241,696	100.0	263,095	100.0	21,398	8.9
(うち海外)		(31,561)	(13.1)	(32,840)	(12.5)	(1,279)	(4.1)
(うち保守・メンテナンス)		(2,887)	(1.2)	(2,594)	(1.0)	(△292)	(△10.1)

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	72,420	68.7	77,113	66.7	4,693	6.5
	産業設備	33,045	31.3	38,571	33.3	5,525	16.7
合 計		105,465	100.0	115,684	100.0	10,219	9.7

## ② 完成工事高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	54,301	60.4	54,983	62.4	682	1.3
	産業設備	35,636	39.6	33,166	37.6	△2,470	△ 6.9
合 計		89,938	100.0	88,149	100.0	△1,788	△ 2.0

## ③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	158,204	76.0	164,971	72.1	6,766	4.3
	産業設備	49,885	24.0	63,729	27.9	13,843	27.8
合 計		208,090	100.0	228,700	100.0	20,610	9.9

## (3) 連結業績の推移 (2018年度～2020年度通期実績、2020年度～2021年度第2四半期実績、2021年度通期予想)

(単位：百万円、%)

年度 項目	実 績										予 想	
	2018年度		2019年度		2020年度		2020年度 第2四半期		2021年度 第2四半期		2021年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
売上高	319,834		320,893		275,181		117,655		122,275		300,000	
	10.3	100.0	0.3	100.0	△14.2	100.0	△19.1	100.0	3.9	100.0	9.0	100.0
売上総利益	41,877		43,376		36,845		14,677		14,472			
	5.9	13.1	3.6	13.5	△15.1	13.4	△24.2	12.5	△1.4	11.8		
販売費及び一般管理費	24,657		25,476		24,545		11,461		12,240			
	6.3	7.7	3.3	7.9	△3.7	8.9	△2.3	9.7	6.8	10.0		
営業利益	17,219		17,900		12,300		3,215		2,231		13,800	
	5.2	5.4	4.0	5.6	△31.3	4.5	△57.9	2.7	△30.6	1.8	12.2	4.6
営業外収益	2,018		2,315		3,015		1,443		1,309			
営業外費用	878		928		1,412		928		486			
営業外損益	+1,140		+1,386		+1,602		+514		+823			
経常利益	18,359		19,286		13,902		3,730		3,055		15,000	
	5.1	5.7	5.0	6.0	△27.9	5.1	△56.1	3.2	△18.1	2.5	7.9	5.0
特別利益	1,602		1,159		1,183		28		0			
特別損失	1,169		1,420		470		471		40			
特別損益	+432		△261		+713		△442		△39			
税金等調整前四半期 (当期)純利益	18,792		19,025		14,616		3,288		3,015			
	9.6	5.9	1.2	5.9	△23.2	5.3	△61.4	2.8	△8.3	2.5		
法人税、住民税 及び事業税	6,949		6,323		4,230		1,291		1,369			
法人税等調整額	△1,044		△571		297		—		—			
四半期(当期) 純利益	12,887		13,272		10,087		1,996		1,645			
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は非支配株主に 帰属する四半期 純損失(△)	277		41		△28		△27		△140			
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	12,609		13,231		10,116		2,024		1,786		11,000	
	6.8	3.9	4.9	4.1	△23.5	3.7	△65.8	1.7	△11.8	1.5	8.7	3.7
受注高	333,887		297,883		287,501		138,090		153,921		295,000	
	15.7		△10.8		△3.5		△15.7		11.5		2.6	
第2四半期末(期末) 繰越高	244,271		221,261		233,581		241,696		263,095		228,581	
	6.1		△9.4		5.6		△8.0		8.9		△2.1	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

## (4) 個別業績の推移 (2018年度～2020年度通期実績、2020年度～2021年度第2四半期実績、2021年度通期予想)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目	実 績										予 想	
	2018年度		2019年度		2020年度		2020年度 第2四半期		2021年度 第2四半期		2021年度	
	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 同四半期 増減率	比率	対前年 増減率	比率
完成工事高	245,126		242,951		211,731		89,938		88,149		225,000	
	12.7	100.0	△0.9	100.0	△12.9	100.0	△17.0	100.0	△2.0	100.0	6.3	100.0
完成工事総利益	30,115		31,576		27,261		10,760		10,823			
	4.1	12.3	4.9	13.0	△13.7	12.9	△23.4	12.0	0.6	12.3		
販売費及び一般管理費	15,889		16,698		16,390		7,641		8,082			
	3.5	6.5	5.1	6.9	△1.8	7.7	2.6	8.5	5.8	9.2		
営業利益	14,225		14,878		10,870		3,118		2,740		11,300	
	4.8	5.8	4.6	6.1	△26.9	5.1	△52.7	3.5	△12.1	3.1	3.9	5.0
営業外収益	2,297		3,003		3,239		1,927		2,355			
営業外費用	672		713		1,102		507		394			
営業外損益	+1,624		+2,290		+2,137		+1,420		+1,961			
経常利益	15,850		17,169		13,008		4,539		4,702		13,200	
	5.5	6.5	8.3	7.1	△24.2	6.1	△42.9	5.0	3.6	5.3	1.5	5.9
特別利益	1,558		1,158		836		3		—			
特別損失	1,127		1,408		97		469		6			
特別損益	+430		△250		+739		△466		△6			
税引前四半期 (当期)純利益	16,280		16,918		13,747		4,072		4,696			
	13.0	6.6	3.9	7.0	△18.7	6.5	△48.9	4.5	15.3	5.3		
法人税、住民税 及び事業税	5,975		5,129		3,398		1,201		1,263			
法人税等調整額	△1,061		△489		385		—		—			
四半期(当期) 純利益	11,366		12,278		9,964		2,871		3,433		9,900	
	10.3	4.6	8.0	5.1	△18.8	4.7	△50.4	3.2	19.6	3.9	△0.6	4.4
受注高	254,042		222,526		222,444		105,465		115,684		220,000	
	17.5		△12.4		△0.0		△14.9		9.7		△1.1	
第2四半期末(期末) 繰越高	212,987		192,562		203,275		208,090		228,700		198,275	
	4.4		△9.6		5.6		△8.9		9.9		△2.5	

(注) 第2四半期における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

以 上